

日南町情報化推進計画

日 南 町

令和 3 年6月

— 目 次 —

1. 目的	2
2. 総合計画との位置づけ	5
3. 計画の期間	5
4. 情報化推進の実施計画	5
5. 日南町の現状分析	5
6. 情報化推進計画の進捗管理	8
7. 情報化推進計画の推進体制	8
8. 情報化推進計画の柱	9
9. 実施計画について	9
9－1 【基本計画①】しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり	9
9－2 【基本計画②】日南町への移住・定住を促進させる	11
9－3 【基本計画③】結婚・出産・子育ての希望を実現させる	13
9－4 【基本計画④】安心して暮らし続けられるまちづくり	15
9－5 【基本計画⑤】スマート自治体の推進	22
10. 本計画の策定委員	29
11. 策定経緯	29

1. 目 的

日南町情報化推進計画は、5G ^(※14) や DX ^(※10) など ICT ^(※1)、IoT ^(※2)、AI ^(※3) の技術的な進歩に伴う、町内企業や町民等のニーズの変化に対応し、国及び県の情報化施策とも連携し、行政サービスの充実、地域課題の解決と実現を指針とします。

また、町内外に行政情報のオープンデータ ^(※4) をホームページや SNS ^(※5) 等も活用して公開・情報発信することや、町民、民間事業者、行政が一体となって喫緊の課題、将来を見据えた課題の解決を行い、地域の活性化につなげることを実行するための計画でもあります。

喫緊の課題としては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックがあげられます。これは、日南町も例外なく、これまでの「普通」が過去のものとなり、安心して暮らし、働ける「新しい生活様式」に対応する必要性があり、これを新たな情報技術を活用していくことで解決するための方策を示します。（参考 図 Before Corona と With Corona）

考慮すべきこととして、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、テレワーク・リモートワーク ^(※6) が定着し、生活拠点を都市部から地方に見直す動きが高まっていることがあげられます。

日南町は雄大な自然を有しており、生産年齢人口は減少傾向ではありますが、ロハス志向 ^(※7) など、自然回帰を希望する人々には理想的な町です。さらに、人との距離が取りやすく、感染予防対策を踏まえた生活がしやすい環境にあります。

この利点を活かし、コロナ禍で高まる移住・定住ニーズに応えていける環境を持つ町であることを示すとともに、都市部との地域格差は、新たな情報技術で埋めることができることを、強くアピールしていきます。

（※1）ICT…「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称

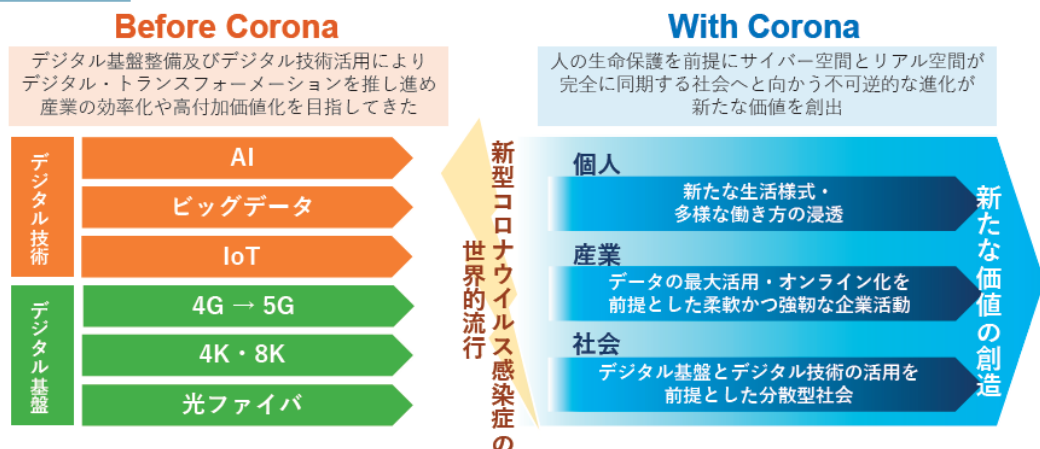
（※2）IOT…「Internet of Things」の略。モノのインターネットと訳されている。モノがインターネット経由で通信することを意味する

（※3）AI…「Artificial Intelligence」の略。人工知能を意味する

（※4）オープンデータ…機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするものを指す

（※5）SNS…「ソーシャルネットワーキングサービス」の略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービス。Twitter や Facebook、LINE などが SNS に分類される

図表 1 Before CoronaとWith Corona



（出典）総務省作成資料

出典：総務省「令和2年情報通信白書図表1」より

(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/index.html>)

行政事務分野においては、シンククライアントシステム^(※8)を導入することや自動化、標準化等によるランニングコストの削減、業務効率向上の他、ワークライフバランスを踏まえた、職員一人一人の負荷の軽減による生産性の高い業務を実現し、より創造的、かつ自由に発言ができる職場環境を整備します。

喫緊の課題に対処し、行政事務分野の見直しをすることで、既存事業の見直しや新たな行政サービスの提供が行いやすい環境を作ったうえで、デジタル技術を最大限活用し、持続可能なまちづくり^(※9)の実現を目指すものとします。

(※6) テレワーク・リモートワーク…従業員がオフィスに出社することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと

(※7) ロハス志向…"lifestyles of health and sustainability" 健康で持続可能な生活様式

(※8) シンククライアントシステム…仮想デスクトップ環境下での利用に特化したエンドポイント端末

(※9) 持続可能なまちづくり…持続可能な開発目標 (SDGs:Sustainable Development Goals)

国等との連携に関しては、平成 29 年 5 月に閣議決定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（以下官デ計画）、令和 2 年 12 月閣議決定のデジタル・ガバメント・実行計画」、これに基づき総務省から令和 2 年 12 月に示されました自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画^{（*10）}（以下自治体DX推進計画）への対応を行います。

官デ計画に基づく市町村独自計画の策定は努力義務とされていますが、本町は積極的に取り組むこととします。そのため、本計画は、日南町官民データ活用推進計画^{（*11）}としても位置付けられます。

また、自治体DX推進計画では、標準準拠システムの対応が義務づけられている（法制化）ため、日南町DX推進計画としても位置付けます。

鳥取県においてはAI、IoT等の最先端ICTやデータの積極的な利活用を通じ、県民が豊かさを実感できることを目的とし、令和 3 年 4 月に「鳥取県情報技術活用推進計画～Society5.0 推進計画～」が策定されています。本計画も、県の計画と調和を図りつつ連携を深めて推進します。

日南町が担う行政サービスについては、町単独では難しいものも多いため、国や県などと広域の連携を図り、デジタル化によって日南町民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に振り向けます。

（*10）自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画…総務省による、各自治体が、情報システムの標準化、行政手続のオンライン化などについて計画的に取り組む為の方策を示した計画

（*11）日南町官民データ活用推進計画…平成 28 年 12 月 14 日に「官民データ活用推進基本法」が公布、施行され市町村に対しては「市町村官民データ活用推進計画」の策定が努力義務とされており、それを受けて日南町では、「日南町情報化推進計画」の内に官民データ活用推進計画を取り込み策定

2. 総合計画との位置づけ

日南町情報化推進計画では、令和 2 年度からスタートした『第 6 次日南町総合計画』（以下、第 6 次総合計画という。）の実施計画として位置付け、第 6 次総合計画の「基本構想」である“創造的過疎のまちへの挑戦”の具体的な計画と実践を推進していきます。

3. 計画の期間

日南町情報化推進計画の推進期間は、令和 3 年度（2021 年度）から、令和 7 年度（2025 年度）までの 5 年間とし、第 6 次総合計画の後期基本計画にあわせて見直しを行います。

4. 情報化推進の実施計画

情報化計画の実施計画は、第 6 次総合計画の基本目標とし、各分野における実施計画を策定します。

- （1）しごとをつくり、安心して働けるまちづくり
- （2）日南町への移住・定住を促進させる
- （3）結婚・出産・子育ての希望を実現させる
- （4）安心して暮らし続けられるまちづくり
- （5）スマート自治体の推進

5. 日南町の現状分析

日南町の現状を SWOT 分析し、下記のとおり日南町の状況を整理しました。

日南町の強み

（町民目線）

- ・地域付き合いが強固（納税組合・班会・葬儀組合など）
- ・人を通じてのコミュニケーション 情報伝達が強固
- ・100 歳体操など地域コミュニティで情報発信すれば大半の家庭に伝わる
- ・自治会加入率が高い ⇒ 自治会に伝われば ほぼ全世帯に伝わる
- ・回覧板機能が情報伝達手段

(行政目線)

- ・ 町内全域の有線情報網の光ケーブル化
- ・ 全家庭に防災無線受信機が設置されている
- ・ CATV が町内全域で視聴可能で、テレビにおける不感地域がない
- ・ 町の自主放送「ちゃんねる日南」など、ローカルテレビの放送視聴率が高い

日南町の弱み

(町民目線)

- ・ 自治会未加入の場合、町から情報を得る方法が限られる
- ・ IT・ICT を学習する場が少ない
- ・ 情報収集源の大半が、口コミや紙媒体がほとんど
- ・ インターネット加入率が全体の約 60%弱
- ・ 雇用の場が少ない

(行政目線)

- ・ 広い面積により、サービス環境の整備は、コスト高となる
- ・ 特に山間で携帯電話不感地域が存在
- ・ 情報発信力不足。ターゲットに焦点を当てたアプローチができていない
- ・ 若い世代への情報が乏しい（発信力を含めて）
- ・ 職員の平均的な ICT リテラシー^(*12)が低い
- ・ HP、SNS 等の情報発信力が弱い
- ・ 職員のデータ活用能力不足
- ・ 電子化への対応の遅れにより、非効率な部分がある
- ・ 災害等で役場庁舎が利用できない場合、業務継続に大きな問題がある

日南町の機会

(町民目線)

- ・ 町内全域の有線情報網の光ケーブル化
- ・ 各家庭に防災行政無線が設置されている
- ・ 町の自主テレビ放送「ちゃんねる日南」で情報収集する習慣が身についている
- ・ 災害情報を町からの一斉送信メールを受け取ることが出来る
- ・ 各集会所に町の Wi-Fi^(*13)が設置されている
- ・ どの家庭も負担なくテレビを視聴する環境にある

(*12) ICT リテラシー…ICT を正しく適切に利用、活用できる力

(*13) Wi-Fi…Wireless Fidelity（ワイヤレス フィデリティ）の略。無線でネットワークに接続する技術

(行政目線)

- ・ 高速通信 5G ^(*14) サービスの開始
- ・ 低速広域通信 LPWA ^(*15) サービスの開始
- ・ 民間企業との連携実績が積まれた
- ・ 第 1 次・第 2 次産業中心のため、第 3 次産業の成長の余地がある

日南町の脅威

(町民目線)

- ・ 自治会が機能しなくなっている
- ・ 地域コミュニティが希薄になっている
- ・ 担い手、後継者がなく事業継続が難しい
- ・ 風水害や土砂災害、雪害を中心とした災害

(行政目線)

- ・ 人口減少・少子超高齢社会
- ・ 労働人口の更なる減少
- ・ 後継者不足
- ・ 地域商店の減少
- ・ 住民の平均的な ICT リテラシーが低い
- ・ 風水害や土砂災害、雪害を中心とした災害

(*14) 高速通信 5G…第 5 世代移動通信システム (5th Generation) を表す。5G は、光や電波の周波数の変化を指す電磁スペクトルの高周波数帯で動作するという特徴がある。この特徴を活かし、5G は、携帯電話ユーザーだけでなく、機械、物、デバイスの接続性についても向上させるメリットがあるとされ、期待されている

(*15) LPWA…「LPWAN (Low-Power Wide-Area Network)」の略。省電力で広域をカバーする無線通信方式

6. 情報化推進計画の進捗管理

ICT を巡る情勢・環境は変化が著しく、柔軟に対応していく必要があります。情報化推進計画の進捗管理は、上位計画である第 6 次総合計画に基づきながら、適宜 OODA (*16) を活用した状況判断と計画全体を管理する PDCA サイクル (*17) により進捗管理を徹底し、ICT 環境の状況、社会情勢に適応した情報化の推進を図っていきます。

また、本計画の実効性を高めるため「日南町情報化推進計画アクションプラン」を策定します。アクションプランで各事業の本計画期間内の目標指標を定め、適宜見直しを図りながら進捗管理を行います。

7. 情報化推進計画の推進体制

推進組織として町長を本部長とする「日南町情報化推進本部」(図 1) を設置し情報化を推進します。また、重点事業や重点課題に対しては、関係課でプロジェクトを組織し推進体制の強化を図ります。

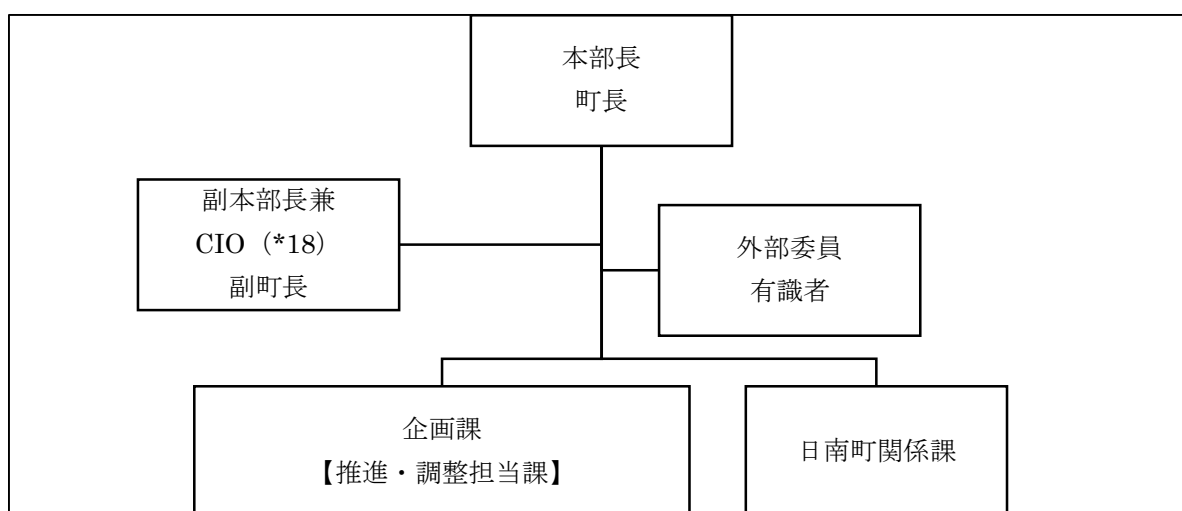


図 1. 日南町情報化推進本部組織体制

(*16) OODA…新たなビジネスメソッドのひとつ。Observe (観察)、Orient (状況判断、方向づけ)、Decide (意思決定)、Act (行動) の頭文字をとったもの。目標を達成するための要素を 4 つの段階に分けて成功に導く方法を示したもの

(*17) PDCA サイクル…Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Action (改善) のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す技法

(*18) CIO…「Chief Information Officer」の略。情報システムや IT 部門を統括する役職を指す

8. 情報化推進計画の柱

- 町民自らが必要な情報を的確に受け取り、活用・課題解決できるまち
- スマート社会において町民ニーズに合った行政サービスのできるまち
- 町が担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる
- デジタル技術や AI（議事録の自動作成・チャットボット、OCR など）の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に振り向けていく
- デジタル関連企業や、サテライトオフィス誘致等での新たな雇用の創出
- 新たな情報技術による都市部との地域格差の解消

9. 実施計画について

9-1. 【基本計画①】しごとをつくり、安心して働き続けられるまちづくり

◆農林業の振興

本町における農林業は、産業全体の 23.8%（2016 年）の売上げを占める、まさに基幹産業です。農業では平成 28 年に道の駅『にちなみ日野川の郷』がオープンしたことにより、だれでも新鮮な野菜が購入できるようになりました。一方では、農業従事者の高齢化、後継者育成は大きな課題です。本町における基幹産業を守っていくためには、先人が培ってきた高度な知識と技術、経験を次世代につなげていくことが重要です。農業分野において IoT、IT、AI を導入し次世代型のスマート農業を推進していきます。

本町の森林面積は、全体面積の約 90%を占めます。林業従事者においても農業同様に後継者不足が懸念されますが、全国で初めての町営林業アカデミーを開校し、IT を活用した講義などを実施し次世代の後継者育成を行っています。しかしながら、林業従事者の安全対策においては、携帯電話の不感地域があるなど情報伝達手段が確立していません。LPWA 等の通信を活用し安全に働ける場づくりを推進していきます。

◆商工業の振興

中心地域整備構想に基づき、「道の駅」「コンビニ」「ホームセンター」がオープンし、既存の民間スーパーマーケット等を含めて、町内（中心地域）で一定の生活必需品が入手できる体制が整いました。しかしながら、各地域商店の閉鎖等に伴い、移動手段を持たない高齢者を中心に「買い物難民」の問題も生じています。また、町内の電子マネー決済できる店舗数は一定程度増加していますが、利用率は高い状況ではありません。

電子マネーの利活用の推進をしていくために、地域通貨の導入、町内で還元のできる地域ポイント制度の導入を検討していきます。

令和2年度中には、町内全域の各戸端末まで光ケーブルが敷設され、より高速かつ大容量のデータ通信が可能になります。この利点を活かしたビジネスモデルを町内外企業と検討を進め、地域課題解決に向けて取り組んでいきます。

◆就労・雇用

「日南町まちづくりアンケート」「日南町就労・雇用アンケート」を通じて、「求人」と「求職」のミスマッチが浮き彫りとなり、また、「働けるまで働きたい」という生涯現役志向の回答も多数ありました。

高速大容量のデータ通信網を活用した仕事づくりの検討や都市部企業の誘致活動と町内企業とのマッチングを推進します。また行政機関をはじめとする既存の企業には、「働き方改革」への取り組みとして、誰でも働きやすい職場づくりを目標に場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの導入を推進していきます。ワークライフバランスの確保によりダイバシティ^(※19)の確立を目指し、就労先確保、高齢者・障がい者・育児や介護を担う人の就労促進、地域における就業機会の増加等による地域活性化、余暇が増えることによる個人生活の充実につながるよう取り組んでまいります。

【重点取組】

1. 「日南町版スマート農業新サービス創出」プラットフォーム設立
2. 高度な技術、経験のデータ化
3. ICTを活用した林業従事者等の労働安全確保対策
4. 地域通貨、地域ポイントの実現
5. テレワークの導入・推進

【実施取組】

1. サテライトオフィスの充実
2. 関係企業と連携した5G・ローカル5G^(※20)を活用したビジネスモデル創出

(※19) ダイバシティ…直訳すると多様性。集団において年齢、性別、人種、宗教、趣味嗜好などさまざまな属性の人が集まった状態のこと

(※20) ローカル5G…局所的に5Gによるプライベートネットワークを構築して利用できる「自営による5G」のこと

9-2.【基本計画②】日南町への移住・定住を促進させる

◆IU ターン促進策

高齢化率が 50%を超える本町において、生産年齢層を増やしていく事が喫緊の課題です。IU ターン者への情報窓口として Twitter^(※21) や Instagram^(※22) などを活用した情報発信と「行政機関の HP」充実を図り、移住相談員による「オンライン相談」「仕事の斡旋・紹介」等きめ細かな相談体制を強化していきます。

◆都市 OS の活用

都市と都市が、または都市と企業が、相互間にデータやサービスの連携を可能にすることで、より快適かつ効率的な社会になります。しかしそのためには、あらゆるデータの一つにまとめ、なおかつ仲介するような仕組みが必要です。

都市 OS は、その重要な役割を担う基盤です。日南町も都市部との情報格差の是正のために、積極的に検討を進めていきます。

【国内の導入事例 福島県会津若松市】

出典：内閣府「スマートシティの創出・全国展開」

(<https://www5.cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/special/reform/committee/20191009/shiryou4.pdf>)



(※21) Twitter…アメリカに本社を置く Twitter, Inc.の SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)。「ツイート」と呼ばれる半角 280 文字以内のテキストや画像、動画、URL を投稿できる

(※22) Instagram…写真や動画を無料で共有できる SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)。

◆住宅施策

IU ターン者の呼び込みにはやはり住宅施策の充実が必要です。既存の定住促進施設や短期滞在型住宅、空き家バンクの紹介をするうえで、オンライン上でも住宅の状況と季節ごとの町内風景などを確認できる方法として VR^(*23)（仮想現実）等を活用した相談者に寄り添ったサービスの向上を目指します。（図 スマートいなか参照）

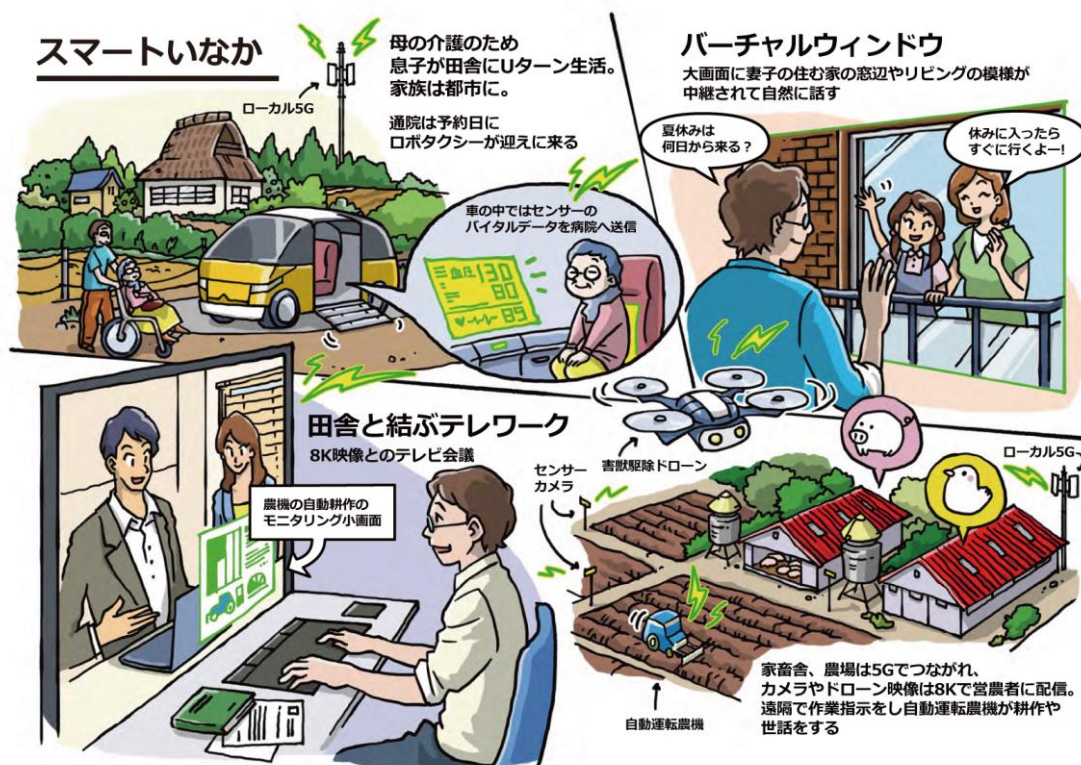
【重点取組】

1. 移住定住を目的とした SNS を活用した情報発信

【実施取組】

1. 移住オンライン窓口の新設、移住定住サイトの充実

2. スマートいなかの推進



図「スマートいなか」

出典：総務省 (<https://go5g.go.jp/image5g/> スマートいなか/)

(*23) VR…「Virtual Reality」の略。「人工現実感」や「仮想現実」と訳される。「表面的には現実ではないが、本質的には現実」という意味が含まれ、VRによって「限りなく実体験に近い体験が得られる」ということを示す

9-3.【基本計画③】結婚・出産・子育ての希望を実現させる

◆結婚対策、及び妊娠・出産・出産後の子育てサポート

各職場において多様で柔軟な働き方の提供は、若い世代の就業者にとって結婚や妊娠、出産、産後、子育ての上で重要性を増しています。テレワークの導入は多様な仕事の仕方の保障、仕事との家庭生活の両立が期待でき、安心して働きやすい職場と充実した家庭生活を築く大きなきっかけになります。テレワークをはじめとする多様な働き方を推進していきます。

子育てサポートアプリケーション^(※24)を保育、福祉の現場を中心に開発し、出産を控える女性や若い子育て家族の悩み、心配事を解消するために導入していきます。

◆ICTを活用した教育の推進

教育の情報化は、令和元年6月に「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行され、国をあげて進められている取り組みの一つでもあります。ICTを活用した授業は、児童生徒の「意欲を高めること」「理解を高めること」「思考を深めたり広げたりすること」「表現や技能を高めること」に効果的であるという研究結果も出てきています。本町では、1人1台のタブレットをはじめとするICT機器の整備を推進するとともに、文部科学省による「GIGAスクール構想」にもとづいて、豊かな学びを提供します。また、ICT活用教育を通して情報活用能力の向上を目指し、ICTを効果的に活用した、分かりやすい授業により、確かな学びの実現を推進していきます。(図「ICTによる高度教育」参照)

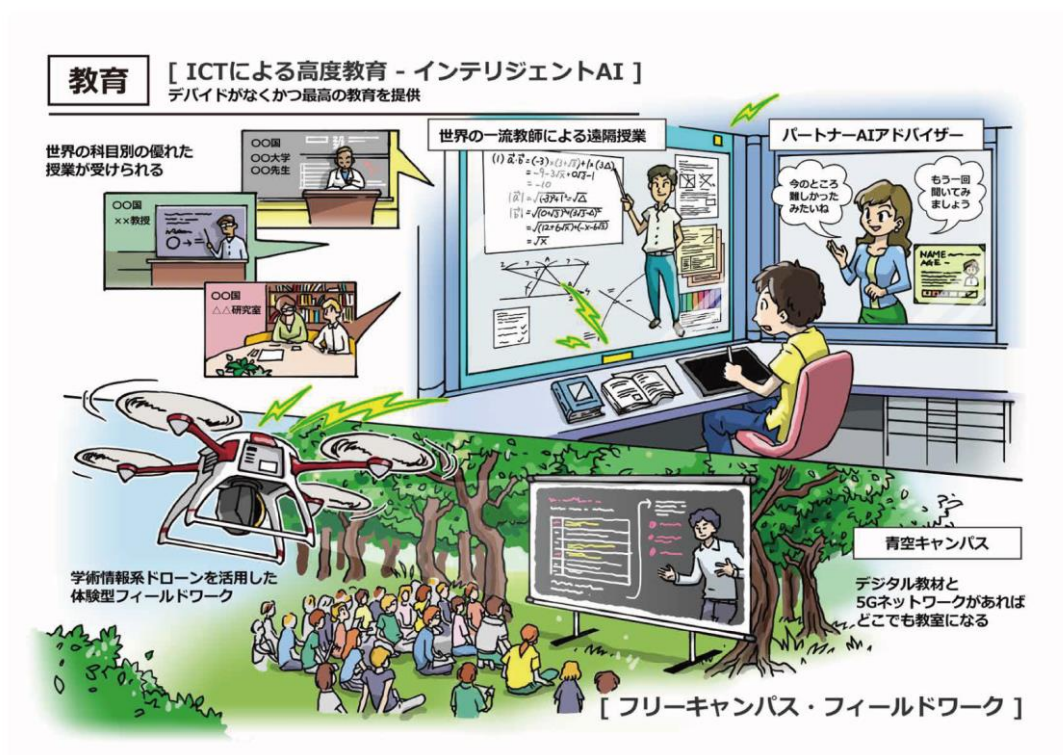
【重点取組】

1. 情報活用能力の向上を目指す教育を推進
2. ICTを活用した遠隔教育の実現可能性を調査、検討
3. 小中学生に1人1台のタブレットを配布、最大限に活用できる環境を整備
4. テレワークの導入・推進

【実施取組】

1. 子育てサポートアプリケーションの導入と活用の普及

(※24) アプリケーション…目的にあった作業をする応用ソフトウェアのこと



図「ICT による高度教育」

出典：総務省

([https://go5g.go.jp/image5g/教育 ict による高度教育-インテリジェント ai/](https://go5g.go.jp/image5g/教育%20ict%20による%20高度%20教育-%20インテリジェント%20ai/))

9-4.【基本計画④】安心して暮らし続けられるまちづくり

◆BCP^(※26) 確保にむけて

計画を推進していくためには、災害に強い ICT インフラの構築が必要不可欠になってきます。近年は、気候変動などによる大規模自然災害の頻発や激甚化が社会問題となっています。地震や集中豪雨による道路崩壊などによりケーブルが切断されるケースや、地下に埋設されている管路ごと流出するケースも発生しています。

災害に強い ICT インフラの構築を進める必要があり、3つの取り組みを進めていくこととします。

1. 5G環境による防災・減災のしくみづくり

大規模災害発生時にはしばしば情報が錯綜することから、被害状況の把握、関係諸機関との情報共有、被災者支援、復旧措置案の検討、復旧用資材の調達など、情報の整理に苦慮することが予想されます。こうした課題の解消のため、ドローンの活用や、作業員が現場でパソコン、スマートフォンなどのデバイスから、各種情報の参照、共有をしたりすることができるような環境整備等を検討していくこととします。(図5Gによる防災・減災)

2. 光ファイバーケーブルの冗長化と計画的な点検

万が一、光ファイバーケーブルが切断された場合に備え、光ファイバーケーブルの2ルート化(冗長化)を検討します。光ファイバーケーブルを活用したサービスを災害時においても安定的に提供できるように、継続的かつ計画的な点検を行い、光ケーブルの状態把握を行っていきます。

3. 短期間でのサービス復旧を可能にするための設備配備

災害による設備復旧のための資材を予め一定数備蓄することとし、被害が発生した場合は、速やかに対応できるよう準備をすることとします。さらにシステムによる設計業務等の自動化等の導入を検討し、被害が生じたネットワーク構築に必要な時間の短縮に努めます。

(※25) BCP…事業継続計画(Business Continuity Plan)の頭文字を取った言葉。テロや災害、システム障害や不祥事といった危機的状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できるようにしておくための方策



図「5Gによる防災・減災」

出典：総務省（<https://go5g.go.jp/image5g/> 4 防災・減災の仕組みが変わる/）

◆防災・防犯

「日南町土砂災害ハザードマップ」の整備により住民の緊急時の防災意識を高めるとともに、緊急時の情報伝達体制の整備と行政サイト上に公開型 GIS^(*26) によって避難所情報、災害情報を発信し、町民が安心して暮らしていけるまちづくりを行います。

また、カメラの設置・増設や、AIを活用しての監視システムの導入での防災・防犯対策を検討します。併せて、地域 BWA と屋外設置型端末などを利用し、河川の氾濫や土砂災害などリアルタイムに危険を知らせる告知システムの構築の検討を進めます。

(*26) GIS…「Geographic Information System（地理情報システム）」の略。デジタル地図の画面上に様々な情報を重ねて、それらの情報を用いて様々な分析を行うシステム

【国内の活用事例 高知県高知市、宮城県石巻市】

出典：総務省「ICT 地域活性化事例 100選」

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/index-org.html)

防災

G空間防災システム

- 地震・津波等による広域災害や緊急性を要する大規模災害に対して、G空間情報(地理空間情報)とICTを連携させて構築する先端的な防災システム。G空間防災システムの活用による地域連携を図ることにより、地域の災害に対する予測力・予防力・対応力を強化し、被害の縮小と復興・復旧までの経済的・時間的ロスの最小限化を実現。

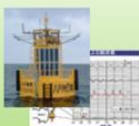
実証モデル1

【目的】

波浪計等を活用した高精度災害予測及び避難誘導情報等の確実な提供

【開発、実証要素】

- ・波浪計等のデータの即時収集
- ・波浪データによる精緻被害予測
- ・準天頂衛星のメッセージ機能の利活用



実証モデル2

【目的】

地下街等の屋内空間における位置に連動した災害情報の提供

【開発、実証要素】

- ・屋内測位技術のシームレス化
- ・災害時等における情報伝達
- ・平時/災害時の情報配信システムの切替



実証モデル3

【目的】

山間部や過疎地域等における豪雨、洪水等の災害情報の迅速な把握と適切な情報提供

【開発、実証要素】

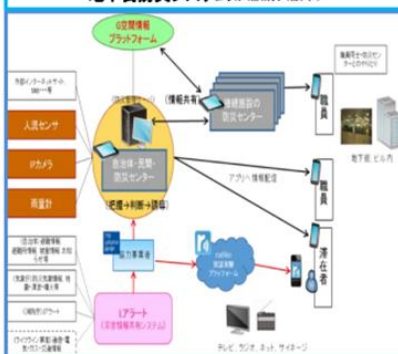
- ・SNSのビッグデータ分析による被災状況等のGIS上への可視化
- ・多層かつ多様なメディアによる位置に連動した情報伝達



リアルタイム津波浸水・被害予測システム(高知市・石巻市)



地下街防災システム(大阪府大阪市)



地域防災システム(熊本県人吉市)



◆交通の確保

現在、町営バス（デマンドバス含む。）は、小・中学生の通学や高齢者の利用が大きな比率を占めています。今後は利用者の減少に伴い、より効率的な運行が求められるとともに、ICTを活用したサービス提供の充実も求められます。GPS（*27）等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停・待合施設の表示装置や携帯端末にリアルタイムで情報提供するバスロケーションシステムや携帯電話端末からデマンドバスを予約できるアプリケーションの導入推進など、公共交通の利便性の向上とともに ICT を利用したサービスの充実を推進します。

【国内の活用事例 岐阜県中津川市】

出典：総務省「ICT 地域活性化事例100選」

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/index-org.html)



◆公共施設維持管理

本町の多くの公共施設等（建物、道路、上下水道管等）は建設後年数が経過していることから老朽化や災害などによる修繕が増えています。長期的な視点で今後の利活用を検討するため、「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を整備し、方針を協議しています。

町民にとって安心・安全な公共施設になるように、ICT 等を用いて公共施設等の状態を把握し効率的な維持管理を推進します。「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」を用いて、施工・点検結果等の情報を見える化・データ化し、今後の利活用、修繕計画や対策方法など管理を進めていきます。

また、目視しにくい場所や人が作業しにくい場所等は、センサーやロボット、ドローンを用いた映像情報等を活用するなど、効率的かつ確実に施設の状況を把握できる手法の採用について、更なる検討が必要です。

LPWA を通信回線とした、長寿命スマートメータの導入も検討を行います。

◆保健、福祉及び地域医療

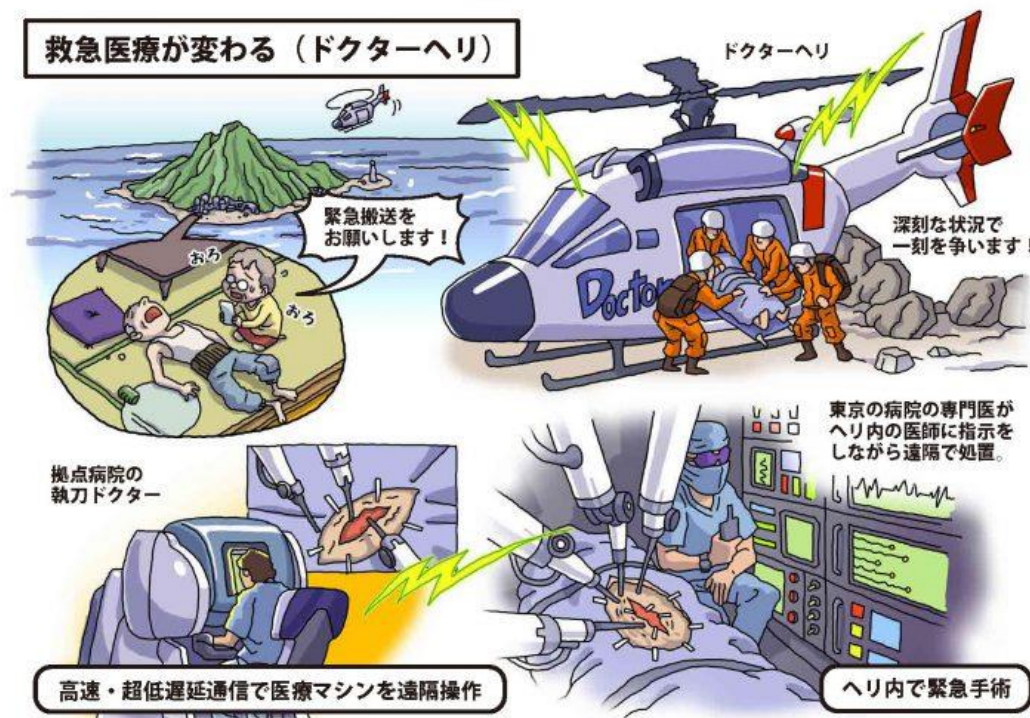
町民一人ひとりの健康維持を推進していくことは重要で、とりわけガンや心臓病、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の抑制につながる未病対策が重要となってきました。本町の少子高齢化の状況は、日本の 30 年先を進んでいます。高齢化率は 50%を超えその割合はこれからも増大していくことが予想されます。地域保健、介護分野において、引き続き同じサービスを提供していくためには、各分野を支える人材確保と業務の効率化を進める必要があります。

◆ICT を活用した遠隔地医療の充実

高齢化が進む本町において、通院することも次第に困難な状況になってきます。また、医師による訪問診察についても面積の大きい日南町では 1 日で往診できる件数は限られます。ICT を活用した遠隔診察を進めることで、より多くの患者さんの状況を把握し診察することが可能となります。これにより、医師と患者さんお互いの負担軽減を図るとともに、在宅等での初期症状の発見が期待されます。

さらに緊急時のドクターヘリの活用なども充実させていきます。（図 5 G で救急医療が変わる）

また、小児科医が不在であることから、緊急時において診察を受けることが日南町内では困難な状況です。ICT を活用し、オンライン相談できる環境を構築していくことにより、子育ての不安を軽減することが期待できます。高齢者や子供たちに寄り添った医療の充実を推進していきます。



図「5 Gで救急医療が変わる」

出典：総務省 (<https://go5g.go.jp/image5g/2> 救急医療が変わる/)

◆生涯教育と文化振興

変化の激しい現代社会において、人々は絶えず新しい知識や技術を主体的に習得していく必要があります。そして、心の豊かさや健康で生きがいのある人生、自分らしい生き方を求め自己実現を図るための学習ニーズは高まりを見せています。かつては家庭・地域で有していた、人が生きていくための基礎的な知識や技能を継承するための教育機能の再生・向上を図ることが必要となっています。そのために、人々が「いつでも、どこでも、だれでも」楽しく自由に学ぶことができ、地域や他者に対してその成果の還元が行えるような生涯学習社会を実現することが求められています。こうした社会の実現に向かって、図書館と地域振興センターの機能充実を図ります。

また、文化振興は人々がゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していく上で不可欠なもので心のよりどころとなるものです。町民誰もが芸術や文化活動の充実に重点を置いたゆとりある生活の実現を目指していくことが重要です。かつての多様な文化サークルだけでなく時代が変化していく中で、現代的な音楽やダンス、演劇等新たな活動を大きく育てるようにしていく必要があります。

「いつでも、どこでも、だれでも」楽しく自由に学んでいくためには、時間的制約や場所の制約の解消は必要不可欠です。ICTを活用することにより、場所や時間を選ばず

誰もが学ぶことができ、ゆとりと潤いを感じる心豊かな生活の実現を目指します。

◆観光

本町は豊かな自然環境に恵まれ、希少な動植物も少なくありません。ヒメボタルやオオサンショウウオ、サクラソウなど他地域にはない本町ならではの観光資源を有しています。また、たたら製鉄の史跡やクロム鉱山跡など歴史的に大きな価値を有する遺跡もあります。しかしながら、これら観光資源の効果的な情報発信ができていない現状があります。国内、国外に情報発信をし、魅力ある観光資源と最新の ICT 技術を融合し日南町の観光分野の魅力発信、集客力強化を進めていきます。

◆デジタル難民への支援

時代は IT の利活用から、ICT、IoT へと移り変わってきており、その進歩の速度は眼を見張るものがありますが、それに追いつくのが難しい「デジタル難民」が存在するのも事実です。日南町が推進する SDGs においても”誰ひとり取り残さない社会”という目標があり、これの達成においても重要な課題と言えます。

また、自治体が手続きのデジタルファースト化や DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくにあたって、避けて通れない問題です。

ICT の導入に合わせ、デジタル難民の解消を推進していきます。

【重点取組】

1. BCP の確保、災害に強い ICT インフラの構築
2. センサーやロボットを用いた公共施設の維持管理
3. ICT を活用した遠隔地医療の実現可能性を調査・検討
4. 通信環境を活用したリモートカルチャースクール
5. 観光資源・文化芸術活動のデジタルアーカイブ化 (*28)

【実施取組】

1. ドローンを活用した、災害時の円滑な情報収集
2. 公開型 GIS にバス停情報を公開、デマンドバスの予約システム導入
3. 公開型 GIS に指定避難所、自主避難所を公開、無料 Wi-Fi を設置
4. ICT リテラシーの高い人づくりを行っていきます

(*28) アーカイブ化…アーカイブは「保存記録」や「公文書」と訳される。そこから転じて「デジタルアーカイブ」は、重要文書や文化資源の情報を長期保存することを目的としてデジタル化することを指す

9-5.【基本計画⑤】スマート自治体の推進

人口減少が進む中、限られた人的・財政資源での継続的な行政サービスを提供し続けるためには、職員が、職員でなければならない業務に時間をさける環境を作る必要があります。そのためには、今ある業務を整理、明確化して業務・システムの標準化を通じたコスト縮減や運用効率化を図りつつ、行政事務を紙からデジタルの世界へ転換するとともに AI・RPA^(*29)等の先進的な ICT を活用することで、高効率・高品質な行政サービスを持続的に提供する「スマート自治体」の実現を図ります。

◆DX人材の育成・確保

日南町の弱みとして住民、職員の ICT の平均的なリテラシーは未だ低い水準にあり、DX人材の育成と確保が急務です。本計画でも町としての目標を明確にし、国のデジタル人材政策の活用や産学官連携等により体系的な DX人材の育成を行いながら、計画を推進することとします。

◆業務の標準化

スマート自治体の実現に向けて、特に重要視されているのがシステムの標準化で、国の指針では令和7年度までの17の業務の標準システム対応が法制化によって義務づけられています。総合行政システムをはじめとする、情報システムはこれまで本町独自に発展させてきた結果、システムの発注・維持管理や制度改正による改修対応など個別に対応せざるを得ず、負担が大きくなっています。また、国を通じたデジタル化を進めるためにもシステム機能が標準化されていることを望まれています。情報システムの標準化により、電算担当職員の事務負担の軽減が見込めます。本町では、国が示している目標時期の2025年度に目標を設定し、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を行い、基幹系17業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に対応するための準備を進めます。

【対象となる17の業務（国の指針による）】

- | | | | |
|---------------|-------------|-----------|------------|
| 1. 住民基本台帳 | 2. 選挙人名簿管理 | 3. 固定資産税 | 4. 個人住民税 |
| 5. 法人住民税 | 6. 軽自動車税 | 7. 国民健康保険 | 8. 国民年金 |
| 9. 障害者福祉 | 10. 後期高齢者医療 | 11. 介護保険 | 12. 児童手当 |
| 13. 生活保護 | 14. 健康管理 | 15. 就学 | 16. 児童扶養手当 |
| 17. 子ども・子育て支援 | | | |

(*29) RPA…「Robotic Process Automation」の略。人間の代わりに業務をこなす自動化ツール

◆マイナンバーカードの普及推進

マイナンバーカードは、安全・安心で利便性が高くオンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものです。マイナンバーカードの普及を強力に推進するとともに、マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進することとし、社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上・運用効率化等に向け、マイナンバーの利活用を図ります。

◆RPA・AIの導入

定型的な業務の効率化については、業務フローの作成、業務プロセスの見直しや情報システムの標準化・共通化など、根本的な対応策を検討し、その上で RPA、AI の導入検討を進めていきます。

RPA の導入に向けた取り組みでは、定型的で膨大な量の業務の効率化や作業ミスの防止を目的として、RPA ツールを導入することで業務効率の向上や職員の業務負担軽減が可能となる業務の見極めと導入効果について調査研究を行います。

AI の導入に向けた取り組みについては、戸籍業務などの経験を必要とする業務や相談業務などへの AI 活用事例が多く出てきており、業務への適応可否について他市町村の事例や実証実験を通し調査研究を行っていきます。

手書き書類への OCR 適用については、住民課をはじめとする窓口業務においては、紙の申請書などによる業務であることから、手書き書類などの文字を認識しデータに変換する AI 活用型 OCR（光学的文字認識）の業務への適用を検討します。

◆テレワークの推進

柔軟な勤務制度の実現のため、テレワークの導入を検討します。ICT の活用により業務の効率化が図られることで行政サービスの向上にも効果が期待されるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の対策においては、感染の未然防止や行政機能の維持のための有効な手段となっています。また、柔軟な勤務形態を実現することで、例えば、小さな子どもを持つ親や障がいがあり勤務地まで出勤することが困難な方の就業機会の拡大につなげていきます。

テレワークを確実なものとする手段としてシンククライアント環境を構築し、利便性とセキュリティを両立させます。

◆セキュリティ対策の徹底

情報セキュリティポリシーを見直し、情報セキュリティ対策の徹底に取り組みます。サイバー攻撃などの外部からの脅威及び情報漏えいなどの内部のリスクを解消するため、個人情報管理、認証連携、システム監査などの情報セキュリティを強化します。情報化の発展は、容易に情報を入手・交換することができる反面、その容易性を悪用する

ことで組織や個人に大きな被害をもたらす危険性があります。特に個人情報も多く含む行政情報の取扱いには、十分に留意することが求められます。情報セキュリティを適切に維持していくには、コンピュータウイルスや 庁内ネットワークへの不正侵入を技術的に防止していくことや、定期的な情報セキュリティ研修の実施を通じて、職員一人一人の情報セキュリティの意識を向上させていくことが重要です。また、定期的に第三者による情報セキュリティ監査を実施し、現在の業務運用や情報機器の設定に問題がないか確認し、必要に応じて改善を図っていきます。

◆オープンデータの推進

行政保有データを原則オープン化し、オープンデータを活用した地域発ベンチャーの創出の促進、地域の課題の解決を目指します。また、オープンデータの活用は、行政事務の効率化、新たなサービスの創出にもつながります。

これらの実現のため、国が提供しているオープンデータの取組を促進するための各種ガイドラインや公開を推奨するデータセット等を参考として、庁内で保有するデータのオープンデータ化を推進します。また、関係機関との連携により、オープンデータを活用したサービスの提供を促進します。

◆電子申請の導入と推進

行政サービスの拡充を目的として、各種行政サービスについてはオンライン申請を新しいプラットフォーム(国が提供する電子申請基盤(ぴったりサービス))^(※30)を利用し、整備導入し推進していきます。時間や場所を問うことなく申請・届出がオンライン上のできる仕組みを作ることで、役場の業務時間や祝祭日などこれまで制限のあった事項について解消していくことができるようになります。

電子申請の導入にあたっては、現在の申請等の手続きを各課でまとめて検討を進めていきます。より多くの業務についてオンライン化ができるように他自治体の事例を検証し実用化に向けて進めていきます。

(※30) ぴったりサービス…子育て・介護・被災者支援などの分野で、オンラインで手続きの検索や書類作成、電子申請ができるサービス

【対象となる 35 手続】

マイナポータルでは、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に基づき、標準様式・申請フォームのプリセット、オンライン化が進められています。

○子育て

- 1 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
- 2 児童手当等の額の改定の請求及び届出
- 3 氏名変更／住所変更等の届出
- 4 受給事由消滅の届出
- 5 未支払の児童手当等の請求
- 6 児童手当等に係る寄附の申出
- 7 児童手当に係る寄附変更等の申出
- 8 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
- 9 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
- 10 児童手当等の現況届
- 11 支給認定の申請
- 12 保育施設等の利用申込
- 13 保育施設等の現況届
- 14 児童扶養手当の現況届の事前送信
- 15 妊娠の届出

○介護

- 16 要介護・要支援認定の申請
- 17 要介護・要支援認定の更新申請
- 18 要介護・要支援認定の状態区分変更認定の申請
- 19 居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出
- 20 介護保険負担割合証の再交付申請
- 21 被保険者証の再交付申請
- 22 高額介護(予防)サービス費の支給申請
- 23 介護保険負担限度額認定申請
- 24 居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請
- 25 居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請被災者
- 26 住所移転後の要介護・要支援認定申請

○被災者支援

- 27 罹災証明書の発行申請

○その他

- 28 消防法令における申請・届出等
- 29 特別児童扶養手当所得状況届
- 30 障害児福祉手当（福祉手当）所得状況届
- 31 特別障害者手当所得状況届
- 32 道路占用許可申請等
- 33 粗大ごみ収集の申込
- 34 犬の登録申請、死亡届
- 35 職員採用試験申込

◆自治体アプリの導入

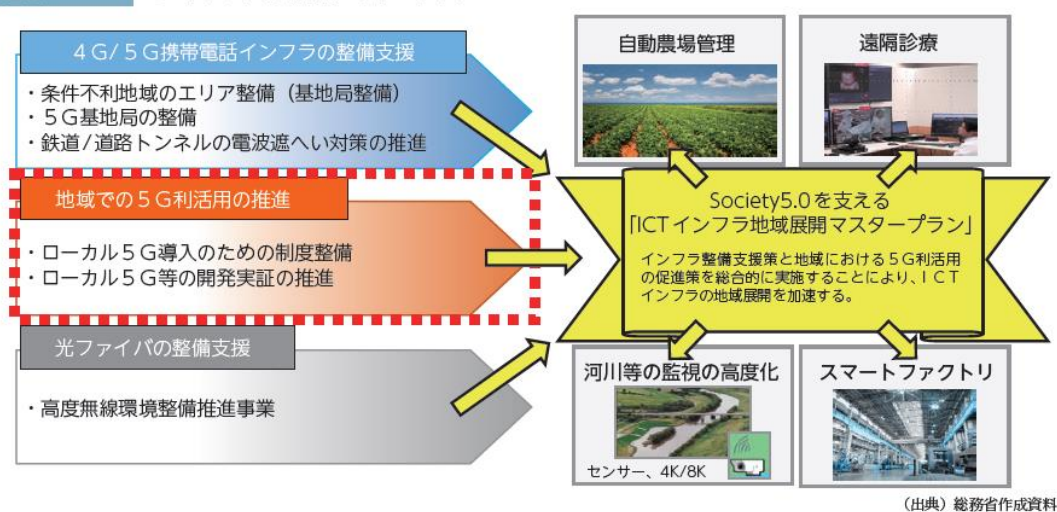
自治体アプリを構築し、住民サービスの向上を目指します。現在、ホームページ、CATV 町独自 CH「ちゃんねる日南」文字放送、防災無線で発信している情報をアプリに集約し、情報の一元管理を目指すとともに各種情報の利便性向上を目指します。

また、令和 3 年度からは子育て支援アプリを導入し子育て支援策の充実を図っていきます。

◆Society 5.0 時代に向けたローカル 5G の整備

既に都市部ではエリアが拡大しつつある 5G については、映像等大容量データのダウンロードの短縮化、ほぼ時間差のないデータ伝送による円滑な機械間通信等が可能となり、Society5.0^(※31) 時代に向けて様々なシーンでの活用が期待されます。5G に対する利用者の期待は大きく、なおかつ地方創生の鍵のひとつとなり得る存在であり、日南町においてもローカル 5G の導入に向けて、関係団体と一丸となって中国総合通信局へ働きかけていくこととします。

図表 2-4-4-1 ICT インフラ地域展開マスタープラン



出典：総務省「図 令和2年情報通信白書 図表 2-4-4-1」

(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/pdf/index.html>)

(※31) Society5.0…狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

【重点取組】

1. DX 人材の育成・確保
2. 基幹系 17 業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行
3. AI・RPAの導入による、業務の効率化
4. 町からの様々なお知らせを一元化
5. テレワークの導入・推進
6. シンクライアントシステムの導入及び稼働
7. セキュリティ研修の実施

【実施取組】

1. マイナンバーカードの普及、電子申請の導入
2. オープンデータの公表

10. 本計画の策定委員

日南町地域情報化推進計画策定委員（順不同、敬称略）

○委員長

鳥取大学学術研究院工学系部門 准教授 三浦 政司

○委 員

ソフトバンク株式会社 CSR 本部 高際 均

株式会社日本コンサルタントグループ 地域情報化支援室長 高村 弘史

株式会社中海テレビ放送 システム技術課 課長 塚大 雅俊

株式会社アシスト日南 代表取締役 西村 恵輝

○事務局

日南町役場 企画課

11. 策定経緯

日程	開催・協議事項
令和3年3月30日	第1回 日南町情報化推進計画策定委員会 ・計画の骨子案
令和3年4月15日	第2回 日南町情報化推進計画策定委員会 ・計画の途中経過
令和3年4月21日 ～ 4月30日	庁内関係課からの意見聴取
令和3年5月10日	第3回 日南町情報化推進計画策定委員会 ・計画の素案、アクションプラン意見交換
令和3年5月18日 ～ 5月31日	パブリックコメントの実施
令和3年6月15日	計画公開